



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月2日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7220 URL http://www.musashi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	129,026	13.5	7,784	32.6	8,455	37.5	5,496	58.2
30年3月期第2四半期	113,635	51.5	5,869	17.2	6,147	145.3	3,474	114.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,500百万円 (△73.0%) 30年3月期第2四半期 5,558百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	87.89	80.84
30年3月期第2四半期	55.67	50.88

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	244,175	103,130	35.4	1,368.85
30年3月期	247,778	100,350	33.5	1,330.41

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 86,544百万円 30年3月期 83,055百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.00	—	39.00	66.00
31年3月期	—	42.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	21.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	4.7	17,000	7.8	16,600	4.2	10,600	2.4	168.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	63,240,206株	30年3月期	62,442,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	16,152株	30年3月期	13,574株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	62,530,157株	30年3月期2Q	62,406,544株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～9月30日)における連結売上高は、アジアや南米での通貨安の影響はあったものの、全地域での売上増加により、129,026百万円(前年同期比13.5%増)と増収となりました。

収益面では、連結営業利益は、日本・北米の回復により、7,784百万円(同32.6%増)と増益となりました。次に、連結経常利益は、営業利益の増加に加え、為替影響により、8,455百万円(同37.5%増)となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,496百万円(同58.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より新たな地域区分によるオペレーションを開始しているため、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

新規取引先への販売が寄与し、売上高は14,703百万円(前年同期比13.1%増)と増収。売上の増加に加え、生産性向上により、セグメント利益は944百万円(同236.7%増)と大幅な増益となりました。

(米州)

北米における販売の回復、メキシコの10速ATの売上増加、及び南米の堅調な販売により売上高は27,463百万円(同11.8%増)と増収となりました。セグメント利益は売上の増加と生産性向上により利益は1,042百万円(同351.9%増)と大幅な増益となりました。

(アジア)

現地通貨安による為替影響はあったものの、各社の増収及び生産性向上により、売上高は33,424百万円(同4.7%増)と増収、セグメント利益は3,564百万円(同7.8%増)と増益となりました。

(中国)

天津の本格稼働に伴う販売増加等により売上高は12,040百万円(同35.9%増)と大幅な増収、セグメント利益は1,755百万円(同24.3%増)と増益となりました。

(欧州)

堅調に推移した商用車市場の効果もあり、売上高は41,395百万円(同17.3%増)と増収となりました。セグメント利益は生産性の低下、製品構成の影響が収益を圧迫し、セグメント利益は411百万円(同20.3%減)と減益となりました。

当社では、更なる成長に向けて以下の取り組みを行っております。

一昨年買収したムサシヨーロッパ(旧HAYグループ)とは、鍛造加工技術のシナジー創出による開発力・競争力の向上や欧州地域における事業基盤の強化を図り、グローバル市場でのプレゼンスを高めてまいりました。また、旧HAYグループ会社の商号を変更して、全拠点の会社名に”Musashi”を冠し、ブランド名を統一することで、欧州でのムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社との統合の強化を図ります。

さらに、本年10月19日に、ムサシの強みである一貫加工技術の進化、事業基盤の強化のため、株式会社浅田可鍛鋳鉄所の全株式を取得し、子会社化しました。鋳造技術の手の内化により、パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上および生産体制の拡充を実現していきます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて3,603百万円減少し、244,175百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2,630百万円増加し、106,309百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて6,233百万円減少し、137,866百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて6,383百万円減少し、141,044百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,780百万円増加し、103,130百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は14,402百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等です。主なマイナス要因は、法人税等の支払額です。

投資活動の結果使用した資金は7,729百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果支出した資金は4,780百万円となりました。主な要因は、借入金の減少等です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、28,939百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました予想を以下のとおり修正しました。なお、通期業績予想算定に用いた主な為替レートは、105円/US\$、130円/ユーロ、16.8円/元、3.4円/バーツです。

## 通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	249,000	17,000	16,200	10,400	165.40
今回発表予想 (B)	249,000	17,000	16,600	10,600	168.59
増減額 (B-A)	—	—	400	200	—
増減率 (%)	—	—	2.5	1.9	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	237,910	15,767	15,929	10,351	165.85

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。また、前期実績における1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (修正の理由)

第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）において実現した為替差益を考慮の上で、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,106	28,186
受取手形及び売掛金	34,319	34,242
商品及び製品	10,117	10,609
仕掛品	5,513	6,170
原材料及び貯蔵品	19,860	19,493
その他	7,800	7,639
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	103,678	106,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,945	42,671
減価償却累計額	△19,210	△19,842
減損損失累計額	△895	△739
建物及び構築物(純額)	22,839	22,089
機械装置及び運搬具	205,929	204,278
減価償却累計額	△140,146	△143,878
減損損失累計額	△1,130	△972
機械装置及び運搬具(純額)	64,652	59,428
工具、器具及び備品	11,366	11,466
減価償却累計額	△7,265	△7,594
減損損失累計額	△47	△39
工具、器具及び備品(純額)	4,053	3,833
土地	6,655	6,558
建設仮勘定	5,514	8,938
有形固定資産合計	103,716	100,848
無形固定資産		
のれん	9,086	8,293
顧客関連資産	14,123	12,727
ソフトウェア	1,648	1,515
ソフトウェア仮勘定	13	13
その他	3,133	2,547
無形固定資産合計	28,005	25,097
投資その他の資産		
投資有価証券	6,251	7,001
出資金	81	118
長期貸付金	61	68
繰延税金資産	2,504	2,186
その他	3,523	2,589
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	12,378	11,920
固定資産合計	144,099	137,866
資産合計	247,778	244,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,347	19,449
短期借入金	10,779	9,671
1年内返済予定の長期借入金	12,644	17,865
1年内償還予定の社債	10,006	8,691
未払金	3,310	3,220
未払費用	6,164	6,686
未払法人税等	1,317	1,463
賞与引当金	2,213	2,757
役員賞与引当金	52	25
製品補償引当金	35	16
その他	3,611	4,566
流動負債合計	71,484	74,415
固定負債		
長期借入金	63,362	55,005
繰延税金負債	6,541	5,762
退職給付に係る負債	4,641	4,384
その他	1,399	1,477
固定負債合計	75,944	66,628
負債合計	147,428	141,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	3,696
資本剰余金	1,985	2,675
利益剰余金	80,440	86,239
自己株式	△8	△8
株主資本合計	85,423	92,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,706	2,523
為替換算調整勘定	△5,270	△8,809
退職給付に係る調整累計額	195	228
その他の包括利益累計額合計	△2,368	△6,057
非支配株主持分	17,294	16,586
純資産合計	100,350	103,130
負債純資産合計	247,778	244,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	113,635	129,026
売上原価	97,239	108,911
売上総利益	16,396	20,115
販売費及び一般管理費	10,526	12,330
営業利益	5,869	7,784
営業外収益		
受取利息	181	245
受取配当金	136	309
為替差益	206	414
助成金収入	178	49
その他	205	198
営業外収益合計	908	1,217
営業外費用		
支払利息	557	423
その他	72	122
営業外費用合計	630	545
経常利益	6,147	8,455
特別利益		
固定資産売却益	12	8
特別利益合計	12	8
特別損失		
固定資産売却損	42	22
固定資産除却損	72	32
減損損失	—	214
特別損失合計	115	269
税金等調整前四半期純利益	6,045	8,195
法人税等	2,328	2,291
四半期純利益	3,716	5,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,474	5,496



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,716	5,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△182
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,624	△4,261
退職給付に係る調整額	169	40
その他の包括利益合計	1,841	△4,403
四半期包括利益	5,558	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,031	1,806
非支配株主に係る四半期包括利益	526	△306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,045	8,195
減価償却費	9,416	8,840
減損損失	—	214
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
のれん償却額	304	325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	516	641
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△17
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	133	95
受取利息及び受取配当金	△318	△555
支払利息	557	423
為替差損益(△は益)	△259	38
有形固定資産除売却損益(△は益)	102	46
売上債権の増減額(△は増加)	△1,332	△491
たな卸資産の増減額(△は増加)	249	△2,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△765	△2,151
その他	156	3,372
小計	14,793	16,938
利息及び配当金の受取額	310	550
利息の支払額	△576	△401
法人税等の支払額	△2,801	△2,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,726	14,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,227	△6,578
有形固定資産の売却による収入	73	173
無形固定資産の取得による支出	△81	△153
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,061
投資有価証券の売却による収入	—	12
貸付けによる支出	△142	△89
貸付金の回収による収入	120	57
その他	△48	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,335	△7,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,768	△1,083
長期借入れによる収入	11,273	41
長期借入金の返済による支出	△8,814	△1,819
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△811	△1,217
非支配株主への配当金の支払額	△520	△403
その他	△396	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,037	△4,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,569	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	25,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,085	1,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,213	28,939

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾニア・リミターダ、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司、武蔵精密自動車部品(南通)有限公司、武蔵精密企業投資(中山)有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、決算日が12月31日である連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドについても、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有効性を高めるため、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	13,001	24,572	31,926	8,858	35,278	113,635	—	113,635
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,146	149	800	1,657	133	12,886	△12,886	—
計	23,147	24,721	32,727	10,515	35,411	126,522	△12,886	113,635
セグメント利益	280	230	3,306	1,413	517	5,748	120	5,869

(注) 1. セグメント利益の調整額120百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	14,703	27,463	33,424	12,040	41,395	129,026	—	129,026
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,344	80	787	2,571	420	15,203	△15,203	—
計	26,047	27,544	34,212	14,611	41,815	144,230	△15,203	129,026
セグメント利益	944	1,042	3,564	1,755	411	7,719	65	7,784

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、地域区分の見直しを行い、各地域でオペレーション機能を担う体制に変更しております。それに伴い、報告セグメントを従来の「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「南米」の5区分から、「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年9月6日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割および定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大および当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日（日曜日）を基準日として、同日（実質的には平成30年9月28日（金曜日））最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	31,620,103株
② 今回の分割により増加する株式数	31,620,103株
③ 株式分割後の発行済株式総数	63,240,206株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	140,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成30年9月13日（木）
② 基準日	平成30年9月30日（日）（実質的には平成30年9月28日（金））
③ 効力発生日	平成30年10月1日（月）

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(5) 2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の1株当たりの転換価額を、平成30年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,441.0円	1,720.5円

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>70,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>140,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日：平成30年10月1日（月）

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年10月19日に株式会社浅田可鍛鋳鉄所の全株式を取得し、子会社化いたしました。

#### 1. 子会社化の目的

株式会社浅田可鍛鋳鉄所は、1916年に創業、自動車・建設機械・産業機械用の球状黒鉛鋳鉄素材及び機械加工メーカーであり、独自の鋳造技術や品質管理のノウハウ等により鋳造商品群において高い競争力を有しております。また、大手自動車メーカー及びシステムメーカー、自動車部品メーカーに対して強固な取引関係を築いています。

同社を子会社化することにより、以下の開発・生産・販売でのシナジー効果を見込んでおります。

- － 鋳造インフラ獲得により主力商品であるデファレンシャルアセンブリの生産体制の強化
- － 鋳造知見獲得によるパワートレイン事業における商品開発力の更なる向上
- － 日本で確立した生産体制を基盤にグローバルでの供給体制の拡充

本件によって当社の事業基盤は強化されます。全世界で高い競争力を持つ、真のグローバル企業としての飛躍を実現していきます。

#### 2. 株式取得の相手

個人株主

#### 3. 子会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 子会社の名称 株式会社浅田可鍛鋳鉄所
- (2) 事業の内容 自動車・建設機械・産業機械用の球状黒鉛鋳鉄（ダクタイル）素材及び機械加工
- (3) 資本金の額 45百万円

#### 4. 株式取得の時期

平成30年10月19日

#### 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 900,000株
- (2) 取得価額 3,800百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%